

令和5年（2023年）度行政評価シート

令和5年8月10日

評価者	環境部長 能條裕子
-----	-----------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進
目標とするまちの姿	エネルギー・環境に関心の高い市民・NPO・事業者との連携により、太陽光や豊かなみどりなどの「資源」を余すことなく活用し、省エネ・創エネ・蓄エネの取組が積極的に進められています。さらにライフスタイルや企業活動の転換とともに、再生可能エネルギー等の導入や低炭素型の社会への移行が進んでいます。			
主な取組	<p>(1) 効率的なエネルギー利用の促進等 省エネ意識や省エネ設備の普及啓発を図り、市民・事業者・市が主体的にエネルギーマネジメントに取り組みます。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー等の導入と低炭素まちづくりの推進 太陽光などの再生可能エネルギーを家庭・事業所・公共施設が積極的に導入することを促すとともに、化石燃料にできるだけ頼らないライフスタイルや生産活動を営むまちづくりを進めます。 市内で発生した植木剪定材を燃料とした電力を市の施設等に調達するなど、再生可能エネルギーの地産地消を図り、循環型社会の実現を目指します。</p> <p>(3) 環境教育の推進 「持続可能な開発のための教育(ESD)」の視点から環境教育を推進するとともに、データの可視化や行動科学等の理念に基づくアプローチを通じて、現代社会の課題を自らの問題として捉え、市民の低炭素型生活への行動変容を促します。また、市民・事業者・市等が、それぞれの役割に応じて、また、互いに協働しながら、環境保全活動を実践することを目指します。</p>			

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

環境部

- ①環境基本計画・地球温暖化対策地域実行計画等を改訂する。
- ②市施設への太陽光発電導入及びLED化を推進する。
- ③地域脱炭素化促進事業立案のための調査分析を行う。
- ④市の低圧受電施設に再エネ100%電気を導入する。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	15,782	14,834	28,049			
人件費	27,813	27,855	27,886			
総事業費	43,595	42,689	55,935	0	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	環境-02	環境基本計画等推進事業		28,049	27,886	55,935	拡充	B	拡充

4. 評価対象年度の主な実施内容

環境部

- ①環境基本計画・地球温暖化対策地域実行計画(区域施策編)等を改訂し、CO2削減目標を引き上げた。目標実現に向けて、再エネ導入を拡大するための補助制度や省エネの啓発等を継続しつつ、市内の再エネ導入のポテンシャルを調査分析した上で施策を組み立てることとした。
- ②市の施設への太陽光発電設備の導入手法について民間事業者にヒアリングを行ったが、老朽化した施設が多く、どの程度設備投資をするのが課題となった。LED化については事業者の協力を得て施設所管課の負担が比較的少ないリース方式の導入を検討し、電力消費が多い施設である鎌倉芸術館、深沢中学校を進めることとし、予算計上した。
- ③①の施策(地域脱炭素化促進事業)立案のため委託により調査分析を行い、報告書をまとめた。
- ④低圧施設への再エネ導入について準備を進めたが、エネルギー価格高騰、再エネ需要の高まりを受け、事業者から入札に必要となる見積を辞退され、実現に至らなかった。再エネ導入の検討過程において、各施設の電力の基本契約に見直しの可能性(契約電力を低減し、コストを下げることで、さらなる再エネ導入につなげる)があることが判明し、各施設管理者に対し、見直しを促した。

※実施できなかった事業とその理由

市低圧施設への再エネ100%電気の導入に向けて対象施設の全庁調査を行い、入札準備を進めたが、エネルギー価格高騰、再エネ需要の増加を受け、事業者の参入が見込めず、実現に至らなかった。

5. 成果指標

成果指標①		照明をこまめに消す、LED照明を使用するなど、電気を賢く使用する市民の割合					出典	市民アンケート調査			
初期値	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
	88.5	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%		
		実績値	未実施	91.7	91.8				%		
		達成率	—	101.9%	102.0%				%		
成果指標②		市の業務全体から生じる二酸化炭素排出量(エネルギー起源) (鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)					出典	鎌倉市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)			
初期値	平成29年度	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
	18874	目標値	18,333	17,791	17,250	16,709	16,168	15,626	t-CO2	令和5年9月に令和4年度エコアクション21実績に基づき算出予定	
		実績値	16,473	8,366	未定				%		
		達成率	111.3%	212.7%					%		
成果指標③		市の施設における電気使用量					出典	鎌倉市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)			
初期値	平成29年度	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
	35248779	目標値	34,835,194	34,421,609	34,008,024	33,594,439	33,180,854	32,767,269	kWh	令和5年9月に令和4年度エコアクション21実績に基づき算出予定	
		実績値	34,168,769	35,662,359	未定				%		
		達成率	102.0%	96.5%					%		

成果指標④		市内の再生可能エネルギー導入率					出典		環境省自治体排出量カルテ	
初期値	平成28年度	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
1.1	目標値	1.2	1.3 1.6	1.4 1.7	1.5 1.8	1.6 1.9	1.7 2.0	%	環境省が令和6年4月(予定)に公表する資料に掲載される	
	実績値	1.6	1.7	未定						
	達成率	133.3%	106.3%							%

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

環境部

市民の省エネ行動を促し、生活様式の中に定着させることができている。
市の事務事業から排出するエネルギー起源CO2については、高圧受電施設(24時間稼働)の電気契約を入札し、基礎排出係数(電気事業者が供給した電気について、発電の際に排出したCO2排出量を販売した電力量で割った値)の低い事業者と契約したため、令和3年度は目標を大きく上回る事ができた。
なお、目標値の設定は、従来国のマニュアルに基づき電気事業者ごとの基礎排出係数を基にしているが、再エネ100%の契約メニューを選択しても基礎排出係数が高い事業者と契約した場合には実績に反映できず、国においては自治体が策定する実行計画(事務事業編)の設定目標として調整後排出係数を用いることが認められるようになったことから、今後計画の改訂に合わせ、目標値の見直しについても検討する。
省エネ行動については、アースデイや省エネ月間など時機を捉えて啓発を実施しており、目標達成に貢献した。市内の再エネ導入についても、市の補助制度や県の制度周知等により着実に進んでいる。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

環境部

【目標とするまちの姿との関係】

計画を改訂し、目標を引き上げ、具体的な施策立案のための調査分析により、脱炭素社会への移行に貢献した。具体的には、様々な機会を捉えた啓発や国の交付金を活用した再エネ導入補助の拡充により、市民の具体的な行動変容につなげることができた。特に「環境パフォーマンスショー」では定員(270名)を上回る多くの参加希望があり、親子が楽しみながら学び、世界的な課題を自分の将来にも関わる身近な問題として学べる場とすることができた。

【施策の方針の成果指標への貢献】

激甚化する災害の要因として気候変動の影響が挙げられ、環境意識が高まる中、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機は、はからずも化石燃料に頼ることの脆弱性や省エネの必要性を市民がより身近で現実的な問題として捉える契機となった。エネルギー価格が高騰している中で、ホームページ等で一人ひとりの省エネ行動を促し、環境効果や経済性も含めた家電製品の案内などを行い、成果指標達成に貢献した。

【貢献度の理由】

脱炭素社会の実現には、多くの人が行動変容を起こすことが必要であり、移行期においては経済的なインセンティブも必要である。そのためには市の補助制度も重要であるが、それだけでは今後の再エネ需要全てに対応することはできないことから、再エネ導入について初期投資が少ない県の制度を紹介し、脱炭素社会の実現に貢献している。

また、啓発のための講座やイベントは、気候変動に関する危機的状況について周知するとともに、「我慢」ではなく楽しみながら行動変容を促すきっかけとして有効である。

8. 今後の方向性

環境部

2050年カーボンニュートラル達成を見据え、2030年度の温室効果ガス削減目標(2013年度比46%削減)達成のために様々な施策を実施する。

目標達成のためには、主には国全体としての産業・経済界の取組(技術革新の促進やカーボンプライシング導入など)、再エネ導入促進策(洋上風力、送電網の整備など)によるところが大きいですが、市としても市民や事業者と協力し、具体的な施策を立案し取組を進めていく。

9. 今年度(評価年度)の目標

環境部

- ①環境審議会の意見を聴きながら地域脱炭素促進事業を企画立案する。
- ②市施設のLED化を更に進める。
- ③市の施設への再エネ100%電気の導入を目指すため、今年度契約更新となる高圧受電施設(日中稼動)について再エネ100%電気を継続するとともに、同様に契約更新を迎え導入効果が高い高圧受電施設(24時間稼動)についても再エネ100%電気の導入を目指す。低圧受電施設についても引き続き検討する。
- ④気候変動について市民向けの啓発を行い、具体的な行動変容を促す。